

石垣市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度の人件費率
平成22年度	人 48,123	千円 22,970,120	千円 390,252	千円 4,099,853	% 17.8%	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

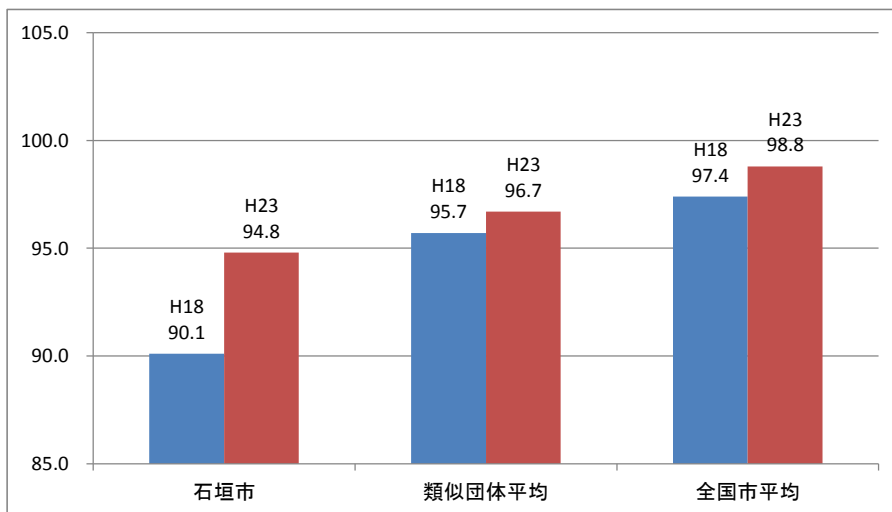
区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成22年度	人 469	千円 1,859,446	千円 203,440	千円 665,202	千円 2,728,088	千円 5,817

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

管理職手当については、平成16年4月1日より当分の間、役職に応じてそれぞれ減額支給。部長級(15%→7%)、課長級(12%→5%)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	45.6 歳	329,900 円	355,923 円	354,400 円
沖縄県	41.7 歳	318,957 円	366,040 円	350,035 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

2) 技能労務職

区分	公務員				民間			給与月額比較 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石垣市	51.6 歳	32 人	314,100 円	333,200 円	-	-	-	-
うち学校給食員	53.0 歳	9 人	306,900 円	321,700 円	調理士	42.8 歳	192,300 円	1.7
うち用務員	53.8 歳	9 人	340,800 円	353,900 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.7
うち運転手	48.5 歳	4 人	318,700 円	346,500 円	バス運転者	48.1 歳	224,600 円	1.5
うちその他	49.5 歳	10 人	294,600 円	319,500 円	-	-	-	-
沖縄県	50.6 歳	337 人	339,211 円	386,844 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	-	-	-	-
類似団体	49.0 歳	27 人	309,198 円	335,585 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
石垣市	-	-	-
うち学校給食員	5,147,900 円	2,495,000 円	2.1
うち用務員	5,728,600 円	2,943,000 円	1.9
うち運転手	5,504,800 円	3,027,000 円	1.8
うちその他	5,099,000 円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

3) 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	43.9 歳	322,400 円	338,100 円
沖縄県	43.6 歳	371,602 円	417,332 円
類似団体	42.9 歳	317,947 円	337,925 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分	石垣市	沖縄県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	-
	中学卒	121,600 円	129,200 円	-
教育職	大学卒	192,800 円	192,800 円	-
	高校卒	168,600 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

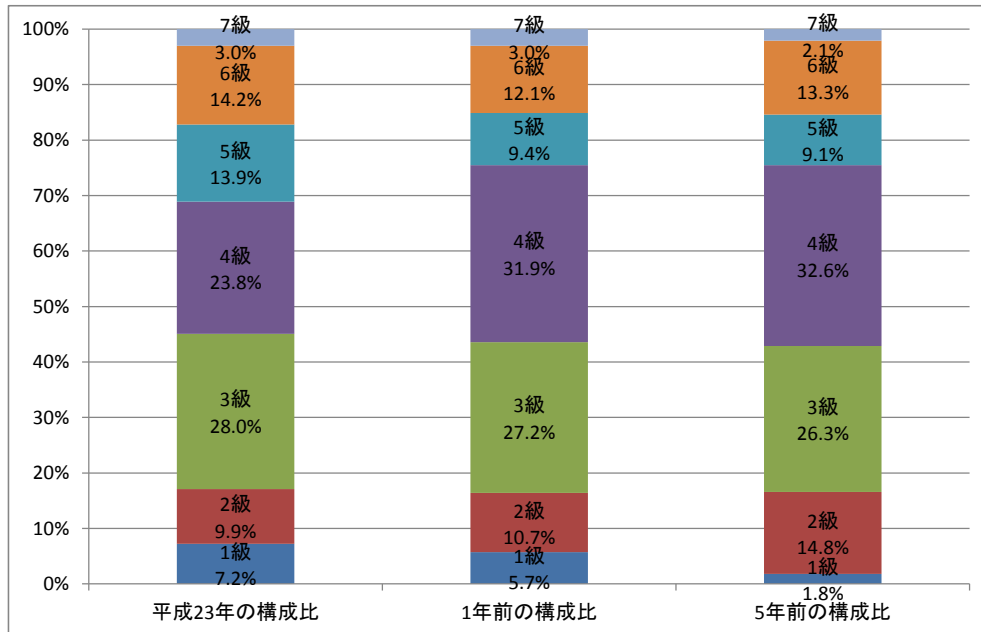
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	269,400 円	303,700 円	363,900 円
	高校卒	218,600 円	264,200 円	301,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	241,700 円	288,400 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	1 定型的な業務を行う主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務	22人	7.2%
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	30人	9.9%
3 級	1 係長及びこれに相当する職務 2 主任の職務	85人	28.0%
4 級	1 困難な業務を所掌する係長及びこれに相当する職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする主任の職務	72人	23.8%
5 級	困難な業務を所掌する課長補佐及びこれに相当する職務	42人	13.9%
6 級	課長及びこれに相当する職務	43人	14.2%
7 級	部長及びこれに相当する職務	9人	3.0%

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の導入に向け検討中であり、現在のところは条例等に基づき昇給を行っている。
勤務成績不良等の場合は、昇給幅抑制または昇給なしとしている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石垣市		沖縄県		国	
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,374 千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,428 千円		—	
(平成22年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分		(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から15%まで		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%から25%まで	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>勤勉手当については、平成23年度からの実施を予定しています。</p>

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

石垣市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職加算措置	2%~20%	その他の加算措置	定年前早期退職加算措置	2%~20%
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	21,729 千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

- ◆支給制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		10,785 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		75,951 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		30.0 %	
手当の種類(手当数)		10 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	市税の賦課調査業務	月額 3,000円
徴税手当	税務職	市税の徴収、滞納整理	月額 4,000円
消防手当	消防業務に従事する職員	消防活動や救助活動業務	月額 4,000円
救急業務手当	消防本部、消防署及び出張所に勤務する職員	緊急通報に基づき出動し、従事した救急活動業務	1回 200円
保育手当	保育士及び保育所現業職員	保育業務及び保育補助業務	日額 150円
		保育所長業務	日額 250円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に対応する職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	月額 1,500円
狂犬病予防等手当	生活環境課職員	犬の病性鑑定、野犬の捕獲業務	日額 100円
精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱手当	福祉関係職員	精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱作業	1回 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	30,764 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	66 千円
支給実績(平成21年度決算)	26,273 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	49 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 (1)配偶者 月額13,000円 (2)配偶者以外の扶養親族 月額6,500円(配偶者がいない場合の1人目は11,000円、2人目以降6,500円)(満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については5,000円加算)	同	—	71,075 千円	278,725 円
住居手当	1 住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給 (1)家賃が月額23,000円以下の職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 (2)家賃が月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(上限は月額27,000円)	同	—	32,433 千円	274,856 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 (1)バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額。 (2)交通用具等を利用する職員 距離区分に応じて月額2,000円から20,900円までの範囲内の額	同	—	11,735 千円	58,383 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。月額23,000円(職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から45,000円までの範囲内の額を加算)	同じ	—	— 千円	— 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(部長、課長等)に支給。ただし、当分の間、次のとおり減額して支給。 (1)部長等 15%→7% (2)課長等 12%→5%	異	俸給表、職務の級及び職の区分別に定められた額(46,300円から146,400円までの範囲内)を支給	15,550 千円	268,103 円

休日勤務手当	休日等において、勤務することを命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同	—	16,153 千円	448,694 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に、勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	—	4,854 千円	138,686 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	810,000 円 (901,000 円)	940,000 円 /	259,000 円
	副市町村長	650,000 円 (723,000 円)	769,000 円 /	249,000 円
報 酬	議 長	456,000 円 (円)	598,000 円 /	230,000 円
	副 議 長	413,000 円 (円)	522,000 円 /	200,000 円
	議 員	386,000 円 (円)	465,000 円 /	180,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成22年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成22年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×勤務年数×100分の500	(1期の手当額) 16,200,000 円	(支給時期) 任期毎
	副市町村長	給料月額×勤務年数×100分の300	7,800,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

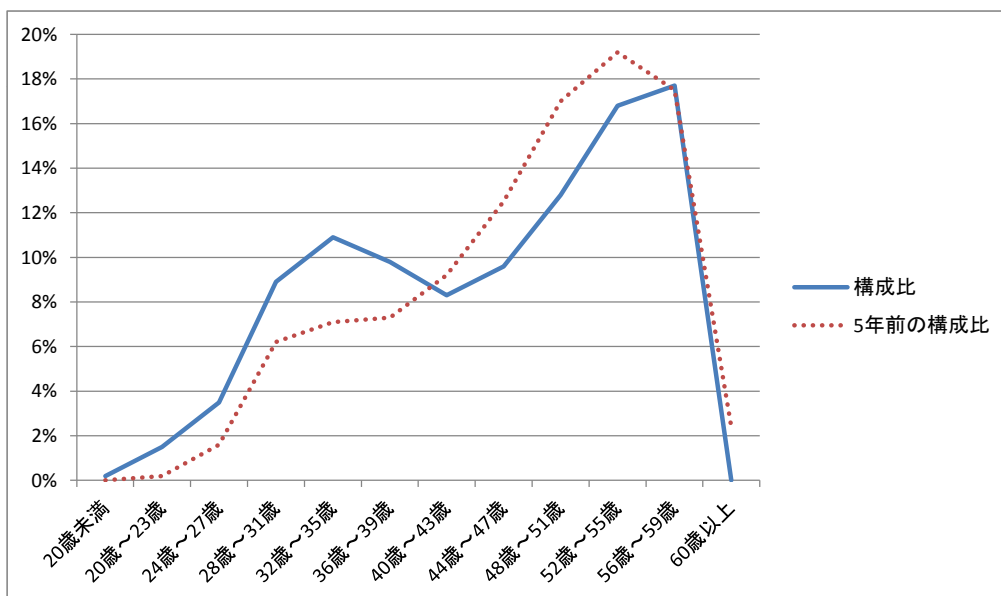
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	77	79	2	部の新設、職員研修担当の配置。
	税務	26	26	0	
	農林水産	38	41	3	欠員補充、業務増。
	商工	9	11	2	欠員補充、観光企画宣伝担当の配置。
	土木	26	25	△1	欠員不補充。
	民生	86	85	△1	欠員不補充。
	衛生	31	28	△3	欠員不補充。
	計	299	301	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.10 人
	教育部門	117	115	△2	
消防部門	54	53	△1		
小計	470	469	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.77 人	
公営企業事業計等部	水道	27	27	0	
	下水道	7	8	1	
	その他	37	37	0	
	小計	71	72	1	
合計	541 [615]	541 [615]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.63 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	19人	48人	59人	53人	45人	52人	69人	91人	96人	0人	541人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	310	306	304	299	299	301	△9(△2.9%)
教育	147	140	130	122	117	115	△32(△21.8%)
消防	50	53	53	54	54	53	3(6.0%)
普通会計	507	499	487	475	470	469	△38(△7.5%)
公営企業等会計	74	77	75	72	71	72	△2(△2.7%)
総合計	581	576	562	547	541	541	△40(△6.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成22年度	千円 1,246,753	千円 53,616	千円 181,702	% 14.6	% 16.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22年度	人 29	千円 120,152	千円 18,292	千円 43,258	千円 181,702	千円 6,266

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 垣 市	48.5 歳	357,505 円	526,570 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事 業 者	- 歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石垣市		市町村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,492 千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,374 千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 (-)月分		(平成22年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 (-)月分	
勤勉手当 - 月分 (-)月分		勤勉手当 - 月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

石垣市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2%~20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	14,042 千円		1人当たり平均支給額	21,729 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

- ◆支給制度なし

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		343 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		13,192 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		89.7 %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	日額135円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	月額1500円
暴風時勤務手当	水道事業職員	暴風時の対応業務	勤務時間1時間につき1200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	8,928 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	331 千円
支給実績(平成21年度決算)	7,342 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	272 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	4. 職員手当の状況 (6)その他の手当参照	同	—	4,610 千円	271,176 円
住居手当		〃	—	1,440 千円	190,000 円
通勤手当		〃	—	706 千円	35,300 円
管理職手当		〃	—	845 千円	281,667 円
夜間勤務手当		〃	—	1,418 千円	354,500 円